

課題一覧				サービス名	住民の健康づくりサポートサービス
No.	名称	区分	概要	関係者	備考
1	サービス対象範囲の課題	3	「健康づくりサポートサービス」を国保保険者としての健康指導メニューサービスと位置付けた場合、国保保険者としての白浜町が金額負担したサービスとなり、サービス対象は国保被保険者のみと考えられる。白浜町国保被保険者以外の住民はこのサービスを受けられないのか。	ステークホルダ全体	
2	保険移動時の課題	3	白浜町国保以外の住民が白浜町国保に移動してきた時、また逆に白浜町国保の被保険者が白浜町国保以外に移動した場合「健康づくりサポートサービス」は生涯を通じた健康データにならない。	ステークホルダ全体	
3	児童・生徒の健康データ収集に関する課題	3	国保を対象とするのであれば、国保被保険者の家族だけのデータを対象とするのか？ であれば白浜町国保被保険者以外の家族が成人して国保になった場合、子どもの頃のデータがデータベース化されていない。といった課題が存在する。	ステークホルダ全体	
4	医療情報の安全管理に関する課題	2	「健康づくりサポートサービス」は個人の医療データを扱う為、安全管理面での法規制といった課題が存在する。	自治体	
5	児童・学生の個人情報取り扱いの課題	2	学校での健康診断や身体測定 of データを保存する場合、本人(児童・生徒)のみの同意だけで良いのか。といった課題。	学校	
6	運用費負担の課題	3	住民の費用負担は？ 市町村からの費用負担は？ 民間からの費用負担は？ といった費用負担に対する課題。	ステークホルダ全体	
7	アドバイザー確保・報酬に関する課題	3	アドバイザーをどのようにして集めるのか？ またその報酬をどのようにするのか？ といった課題。	アドバイザー	
8	現在インターネット上にシステムが無く、システム構築の為の投資に関する課題	1	「健康づくりサポートサービス」はインターネット上のサービスを連携させる事によるメリットを提案しているのだが、現在インターネットで利用できるシステムを持っていないステークホルダはシステムに投資しなければならないのか？ といった課題。	自治体・公共・民間	
9	インターネットを利用した現在の集客率の課題	1	インターネットを利用した集客において、年々ホームページのアクセスやホームページからの予約は増えているが、予約に関してはまだ温泉健康施設で月50～60件位である。(電話が4とすればインターネットは1) 口コミやチラシでの集客が多い。インターネットポータルでの集客効果は期待できるのか疑問。	民間ステークホルダ	

- 区分
1. システム構築上、システム運用上の課題
 2. 法制度上の課題
 3. 責任分担、費用負担等、体制上の課題

課題一覧				サービス名	住民の健康づくりサポートサービス
No.	名称	区分	概要	関係者	備考
10	個別食材提供のコスト	1	運動量のデータを見ながら栄養指導を実施するのは効果的ではあるがそこまで細かい栄養指導が必要かどうかは疑問である。メタボリックシンドローム対応であれば一般的な栄養指導で良いのでは？各人の健康状態に適用させた個別メニューの作成は可能であるがコスト的には難しい。といった課題が残った。	食材宅配業者	
11	図書館での蔵書検索	1	図書館では既にインターネットでのキーワード検索が導入されているが現行のキーワード検索の精度が課題となった。	図書館	
12	オープンソースの採用	1	システムの構築においてオープンソース方式の採用に関する課題で残った。	ステークホルダ全体	
13	IPv6の採用	1	ネットワーク構築においてIPv6採用に関する課題で残った。	ステークホルダ全体	
14	地方自治体からの健診データ移出	2	自治体からポータルサイトに提供する住民健診データの移出と個人情報保護条例等との関連	自治体、住民	
15	健診の検査項目及び検査値	1	住民健診の臨床検査項目の項目コードや検査値の単位が年度あるいは委託先の検査機関によって異なっている状況である。当サービスでは医療機関での個人健診データの参照機能を盛り込んでいるが、項目コードや検査値の単位の相違に注意しなければならない。	自治体、住民	
16	介護サービス事業者のニーズ	1	介護サービス事業者へのニーズ調査結果として、住民個人の健康にフォーカスを当てたニーズよりも、事業者業務の効率化にフォーカスが当たったニーズがみられた。	介護サービス事業者	

- 区分
1. システム構築上、システム運用上の課題
 2. 法制度上の課題
 3. 責任分担、費用負担等、体制上の課題

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	サービス対象範囲の課題	課題 No.	1

●課題解決施策

一般的なサービスと個別サービスを分ける。

白浜町の国保被保険者以外に対しては、個別指導サービスを実施せず、一般的な健康指導にとどめる。また白浜町の国保被保険者は、白浜町の健康診断のデータから自動的に個人健康診断データベースを作成するが、白浜町の国保被保険者以外の住民の方は、各自健康診断結果をインプットする形とする。そうする事で国保被保険者以外の住民の方にも利用していただけるサービスとする。

●解決策の戦略性分析

機能縮小版であるものの、白浜町全住民に対してのサービスとする事で、白浜町全体における、サービスの普及を促し、その結果としてサービスの定着を狙う。

●解決策の社会受容性分析

国保被保険者としてのサービスだけではなく、機能限定ではあるものの、広く白浜町民に対してサービスを提供する事で白浜町全住民の受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	保険移動時の課題	課題 No.	2

●課題解決施策

住民自身で自分の健康診断結果を入力する仕組みも作成しておく。

白浜町の国保被保険者に関しては、健康診断結果を自動的に個人健康診断データベースに登録する仕組みを作成するが、白浜町の国保被保険者以外に関しては、白浜町が健康診断のデータを所有していないので自動的に登録することは出来ない。そこで健康診断の結果を住民自身で個人健康診断データベースに登録する仕組みを作成しておいて、保険者が変わった時にでも個人の生涯健康データベースとなるよう対応にしておく。

●解決策の戦略性分析

保険者が変わった時でも個人の生涯健康データベースとなれる仕組みを作成する事で、白浜町の全住民に対してのサービスと位置づける。サービスの対象は白浜町全住民とし、サービスの普及を促し、その結果としてサービスの定着を狙う。

●解決策の社会受容性分析

国保被保険者としてのサービスだけではなく、機能限定ではあるものの、広く白浜町民に対してサービスを提供する事で白浜町全住民の受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	児童・生徒の健康データ収集に関する課題	課題 No.	3

●課題解決施策

学校でのデータは保険者に関係なく承諾があればデータベース化を行う。

学校での健康診断や身体測定、運動測定のデータは年少期の健康状態を知る上で貴重なデータであるといえる。そこで本人と保護者の承諾があれば、白浜町の国保被保険者・国保被保険者以外に関係なく学校での健康診断や身体測定、運動測定のデータを個人の生涯健康データベースとして取り込める仕組みを作成する。

●解決策の戦略性分析

白浜町内の住民に関しては国保被保険者・国保被保険者以外に関係なく年少期からの健康診断や身体測定のデータを個人の生涯健康データベースとして作成する。これにより白浜町の子供は健康に対して興味を示し、子供の体力低下の予防といった観点でも期待できる。また保険者に関係なくサービスの対象を白浜町全学校に通う児童・生徒とする事で、サービスの普及を促し、その結果としてサービスの定着を狙う。

●解決策の社会受容性分析

国保被保険者としてのサービスだけではなく、機能限定ではあるものの、広く白浜町民に対してサービスを提供する事で白浜町全住民の受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	医療情報の安全管理に関する課題	課題 No.	4

●課題解決施策

医療情報に関する各種ガイドラインを遵守する。

個人の生涯健康データベースは個人の健康状態と言った極めて機密性が必要な個人データを扱っている。その性格上、安全管理には万全の体制で管理しなければならない。

以下のガイドラインに沿った管理体制とする。

- ・ 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン
- ・ 健康保険組合等における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン
- ・ 国民健康保険組合における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン
- ・ 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン
- ・ 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン

●解決策の戦略性分析

国のガイドラインを使用する事で、他地域でも充分通用する安全レベルを確保する。これにより他地域での横展開を促し、複数の保険者で利用されることによるシステム全体の進化が期待できる。

●解決策の社会受容性分析

国の安全管理基準をクリアする事で住民に安心感を与え、ステークホルダ全体に「健康づくりサポートサービス」の安全面での受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	児童学生の個人情報取り扱いの課題	課題 No.	5

●課題解決施策

児童・生徒とその保護者の二重の了解を得る。

学校において健康診断や身体測定、運動測定のデータを個人の生涯健康データベースとして作成する際、児童・生徒の同意のみだけでなく、当然保護者の同意も必要とする。

●解決策の戦略性分析

保護者の同意は当然の事であるが、安全度の向上といった観点で、保護者の同意を重要事項として明記、安全管理には充分配慮している事を印象付けし、サービスの普及を促し、その結果としてサービスの定着を狙う。

●解決策の社会受容性分析

安全面に対し充分配慮する事で住民の受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	運用費負担の課題	課題 No.	6

●課題解決施策

保険者である自治体の負担と宣伝効果による民間の負担。

保険者に対して平成 20 年度より健診・保健指導の実施を義務づけられる事となる。大部分の保険者は民間のアウトソーシングで実施すると考えられる。特に市町村の場合、マンパワーの不足から民間のアウトソーシングは必須となると考えられる。「健康づくりサポートサービス」はアウトソーシング先となりえる機能を有しており、市町村からの委託費を運用費とする事で課題の解決を行う。また民間のサービスを連携させることによる、民間の集客効果に対する手数料も見込まれる。

●解決策の戦略性分析

我が国の総人口は 2005 年をピークに減少を続け、2015 年には 4 人に 1 人が 65 歳以上となる超少子高齢化時代を迎えようとしている。生産年齢人口が減り、高齢者が増え続ける将来に備えて、健康づくりと医療費削減は国の重要な課題であり、生活習慣病予防・要介護予防サービスの創出が急務になっている。また、医療費の削減は健康保険者の課題でもあり、この問題に対する保険者の取り組みが最重要事項として急がれている。そのような状況の中、民間事業者の創意工夫による低価格で魅力的な健康サービスの創出が求められており、「健康づくりサポートサービス」は社会的にも重要な産業分野の一つとなることは明らかである。

●解決策の社会受容性分析

市町村が住民の健康を支援することに対する住民の受容性はアンケートで確認できている。アンケートの結果「健康づくりサポートサービス」は市町村が実施すべき、との回答が一番多く、住民の受容性は確保されている。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	アドバイザー確保・報酬に関する課題	課題 No.	7

●課題解決施策

医師・健康運動指導士・管理栄養士の確保

アドバイザーとしては医師・健康運動指導士・管理栄養士が考えられる。国保ヘルスアップモデル事業を実施した市町村では、アドバイザーによる支援体制が既に確立されつつあり、その例を参考に「健康づくりサポートサービス」のアドバイザー体制を構築していく事とする。

●解決策の戦略性分析

成功例を参考にすることにより、短時間で体制の構築を行い、早い時期のサービスインを実現させる。

●解決策の社会受容性分析

社会の受容性が最も顕著に確認された地域の成功例を参考にすることで、白浜町においても社会の受容性を確保する。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	現在インターネット上にシステムが無く、システムの構築の為の投資に関する課題	課題 No.	8

●課題解決施策

各業種向けの CMS (Contents Management System) 雛形の提供

各業種毎に雛形システムを作成する事で、ステークホルダが最小限の負担でインターネットシステムを構築・導入する事を可能にさせる。今回はフィットネス・食材・健康施設といった限られた業種のステークホルダなので雛形方式で対応する案を策とした。

●解決策の戦略性分析

CMS (Contents Management System) の雛形を採用することにより、各ステークホルダは独自のサービスをアピールすべくカスタマイズを行い、安価にインターネット上にシステム（ホームページでの注文・予約機能）を公開する事が可能となる。現在インターネット上にシステムがなくても少ないコスト負担でシステムを作成「健康づくりサポートサービス」のステークホルダとして登録出来る事で集客効果が期待できる。またステークホルダとしての民間の参加が増えれば「健康づくりサポートサービス」の運営費となる手数料の増加も期待できる。

●解決策の社会受容性分析

CMS (Contents Management System) の雛形を採用することにより、ステークホルダは最小限の投資でインターネット上のシステムを構築する事が可能となる。ステークホルダが「健康づくりサポートサービス」に参加する時の資金面での受容性が確保できると考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	インターネットを利用した現在の集客率の課題	課題 No.	9

●課題解決施策

個人の健康状態に最適なサービスを紹介

今までは単に一般的な広告をインターネット上で紹介していた。多くのサービスの中において個人が要求するサービスが埋もれていた可能性がある。「健康づくりサポートサービス」の個人ポータルでは個人に最適な形のサービスを専門家のアドバイスと共にピンポイントで紹介する。これにより住民は多くの情報の中に埋もれた自分が要求するサービスを発掘する事が可能となり、集客性を高める事ができる。

●解決策の戦略性分析

個人の健康状態に適したサービスをアドバイスと共に紹介する事で、ピンポイントな需要を発掘する事が可能になる。このことによる集客性UPは充分考えられる。集客性のUPと言う事で「健康づくりサポートサービス」の民間ステークホルダが増加する事が期待できる。またステークホルダとしての民間の参加が増えれば「健康づくりサポートサービス」の運営費となる手数料の増加も期待できる。

●解決策の社会受容性分析

健康診断の結果だけでは住民は何をして良いのか分からない。「健康づくりサポートサービス」では健康診断の結果から個人に適した健康プランの提示を行う。しかし提示だけで住民の行動を促すに至らないケースが多い。住民はその先の手厚い民間サービスの紹介を要求している。まさに住民が要求しているサービスであり社会の受容性は高いと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	個別食材提供のコスト	課題 No.	10

●課題解決施策

ヘルシーメニューのパターン化

膨大なメニューが創造される個人別のメニューではなく。生活習慣病予防の一般的なメニューで対応する事とする。生活習慣病予防として数種類のメニューを用意する事で十分な効果が期待できる。

●解決策の戦略性分析

食材業者はメニューをパターン化する事でコストダウンが図れる。

●解決策の社会受容性分析

健康管理において一般的なヘルシーメニューであっても充分効果があり、住民の受容性は高いと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	図書館での蔵書検索	課題 No.	11

●課題解決施策

検索用フロントエンドデータベースの作成

検索精度をUPするためにキーワード変換用のフロントエンドデータベースを作成する。

●解決策の戦略性分析

変換用データベースはアドバイザーの意思で作成できるため、住民にアピールしたい旬の書籍など自由度の高い組み合わせが可能となり、住民に対してサービス度のアップにつながる。その結果「健康づくりサポートサービス」の集客UPにも繋がる。

●解決策の社会受容性分析

変換用データベースを構築する事で検索精度が上がり、利用者にとってのサービスアップとなる。よって住民を含むステークホルダの受容に関しては何ら問題はないと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	オープンソースの採用	課題 No.	12

●課題解決施策

オープンソースの採用

オープンソース方式やオープンソースソフトウェアを積極的に採用する事とする。

●解決策の戦略性分析

拡張性のあるシステム

今回のシステムは保険者単位に提供するシステムを想定している。多く存在する保険者に対応するためには個々の保険者に適したシステムのカスタマイズが予想される。また健康と言った透明性を重視するシステムでもあるので、必要であればプログラムのロジックを解読する事が可能となっているべきである。

そこで「健康づくりサポートサービス」ではメーカーに拘らずカスタマイズが可能で、プログラムのロジックの解読がいつでも出来るようなオープンソース方式を採用する。

●解決策の社会受容性分析

住民の受容性

透明性のあるシステムとなり、コストダウンにも繋がるので社会受容性は高いと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	IPv6 の採用	課題 No.	13

●課題解決施策

IPv6 の採用

今回のように新しいシステムを構築しようとした場合、次世代に向けて IPv6 選択の検討が必要となる。今後の新しいネットワークを構築するといった観点では次世代のネットワークである IPv6 の選択は当然の選択でもある。但し携帯電話等をネットワーク端末と考えた場合、IPv4 を利用せざるをえない場面も発生する。そのような場面においては IPv4 を採用し、現在から将来までを考えたネットワークとして構築する。

●解決策の戦略性分析

健康指導と言った観点ではシステムの性格上、将来的にバイタルセンサーのデータをネットワークで採取する事が予想される。そのようなユビキタスなネットワークを視野に入れた場合 IPv6 の選択が必要となる。

またバイタルセンサーとの連携によって新しいステークホルダの出現も期待できる。

●解決策の社会受容性分析

ユビキタス機器の接続を視野に入れた IPv6 ネットワークを採用することに対しての社会受容性は高いと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	地方自治体からの健診データ移出	課題 No.	14

●課題解決施策

地方自治体からの健診データ移出可能な条件確認

現状の法制度下で、地方自治体から個人の健診データを他組織に提供する上での条件を明らかにしておく必要がある。

(1) 法制度の確認

個人情報保護法、個人情報保護条例、各種ガイドライン等の影響調査をする必要がある。個人の同意を得れば、現状の法制度の中で実現するものであるかどうかなどである。

(2) 健診データ管理手法の確認

個人の健診データを「健康づくりサポートサービス」で管理するにあたり、氏名・住所等の個人情報データは「健康づくりサポートサービス」では管理せず、一意となる個人の番号との対応づけで健診データを管理する。この管理によって、ネットワーク上には第三者が個人を特定できる情報を流すことなくセキュリティーを確保できると考えるが、管理手法も重要な確認事項として存在する。

(3) 地方自治体のネットワーク等情報セキュリティーの確保

健診データを提供するにあたり、その手法を検討しなければならない。また、地方自治体内のネットワーク等設備や人的運用面で情報セキュリティーが確保できる施策が必要である。

●解決策の戦略性分析

サービスを提供できるかどうかのコアな課題であるため、戦略性の視点から分析は困難である。

●解決策の社会受容性分析

健康づくりサポートサービスの住民ニーズ調査でも明らかなように「インターネットでの情報漏洩の不安」要素が、当サービスを「利用しない」もしくは「利用したいが不安」の中で高い割合を占めている。しかしながら、当サービス利用したいと考えるは住民ニーズ調査の結果から調査対象の内86%を占める。よって、時間をおって徐々に社会受容性が高まっていくものとする。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	健診の検査項目コードと検査値の単位	課題 No.	15

●課題解決施策

1. 検査項目コードの統一

平成 20 年度より医療保険者による特定健診・保健指導の義務化に伴い、日本臨床医学会が作成した標準コード（JLAC10 [ジェイラックテン]）に統一化されるため、課題の解決がされる。

2. 検査値の単位の統一

医療機関や検査機関によって検査値の単位が異なれば、検査結果内容を経年グラフ等で見ると歪みができ、正しい健康状態の確認が出来なくなってしまう。このため検査値の単位の統一は、健康づくりサポートサービスの中で一番重要な課題となるが、検査機器への新たな設備投資が必要となってくる。

●解決策の戦略性分析

住民の健康への意識が高まるにつれ、国、地方自治体、医師会が検査機器の検査単位の統一の重要性を唱えていく必要があると考える。

●解決策の社会受容性分析

健康づくりサポートサービスで住民の健康への意識が高まるにつれ、検査機器の規格統一の必要性にメーカーも気づき、社会受容性が高まっていくものと考えられる。

サービス名	住民の健康づくりサポートサービス		
課題名	介護サービス事業者のニーズ	課題 No.	16

●課題解決施策

1. 介護サービス事業者ニーズの状況

今回の調査で介護サービス事業者が求めているICTサービスは、供給サイド（同業者・医療機関・地方自治体間）連携といったサービスであった。以下ニーズを記載する。

- 同業間との連携
 - ・危機管理目的での徘徊者の情報公開
 - ・介護事業所のリアルタイムでの空き情報
- 地方自治体との連携
 - ・介護申請情報
 - ・サービス利用票、提供票のデータ送信
 - ・介護利用者の身体等状態の数値化情報
- 医療機関との連携
 - ・看護サマリー（医療）情報提供
 - ・主治医の意見書
 - ・カルテ情報の一部公開
 - ・画像転送
 - ・医師との連携（メールを利活用）

2. 解決施策

上述のニーズを満たすICTサービス施策。

●解決策の戦略性分析

個人情報保護をはじめとする情報守秘の課題はあるが、介護サービスの効率的な業務運用に寄与するものとする。

●解決策の社会受容性分析

介護サービス事業者に費用負担を求める場合には、介護サービスにフォーカスを当てたICTサービスの必要がある。